

# 地域の子育て支援における学童保育の役割と可能性

—学童保育利用保護者アンケートの分析より—

速水聖子

## 1. 問題の所在

保育現場での待機児童問題が注目されるようになって久しいが、言及される問題の多くは未就学児が通う保育園・保育所の現状についてであり、小学生を対象とする学童保育にかかわるものはほとんど見当たらない。当然ながら、子どもの成長に伴い、保育所待機児童問題はそのまま学童保育の待機児童問題にもなっている<sup>1)</sup>。

共働き世帯の増加や保護者の働き方の多様化に伴い、子どもの保育ニーズは高まっていることは言うまでもない。加えて、特に学童期の保育に関しては、子どもが放課後に安心・安全に過ごすことができることはもちろんだが、学校外でのさまざまな教育的機能を期待する議論もある<sup>2)</sup>。学童保育への社会的ニーズは、量的にも質的にも多様性を帯びた形で高まっているのが現状であるといえる。

そもそも、学童保育は歴史的に保護者による自主的な共同保育としてスタートしている。1960年代の経済成長期に、大都市部を中心に共働き世帯の保護者たちが子どもの預け先に苦慮しつつ、自ら立ち上げ自主運営してきたという背景がある。その後、保護者たちの国への働きかけなどを通して、1997年の児童福祉法改正時に初めて学童保育は厚生労働省の「放課後児童健全育成事業」として法制化されたという経緯を持っている<sup>3)</sup>。しかし、乳幼児の保育に比較すると学童保育の制度化はガイドラインというゆるやかなものであり、児童数に対する施設の広さ（㎡数）や保育指導員の数などは目安であり、罰則規定があるものではない。また、実際には法制化以前から学童保育の運営主体は地域ごとにより多様であり、公設公営・公設民営といった官民含めたバリエーションはもちろんのこと、法制化された学童保育に依拠しない保育・教育ビジネスとしての企業による学童保育までさまざまである<sup>4)</sup>。

ここで注目したいのは、保護者運営から始まった学童保育において、これまでの学童保育をめぐる社会状況の変化や法制化等がどのような影響をもたらしているのかという点である。学童保育の初期の保護者による自主運営は、いわゆる当事者による「運動」としての側面が強く、親たちの連帯によって子どもの放課後の場を確保しようという理念の共有によって支えられていた。その後の保護者の行政への陳情・働きかけを経て、学童保育の公営化もしくはそれに近い形に取り組み始めた自治体も多かった。一方で、運営主体の多様化とともに、保護者の学童保育運営への参加や保護者側の学童保育そのものに対する理念の理解などは変化せざるを得ない。本稿では、環境が変化する中でこれまで保護者運営を継続してきた学童保育において、現在の保護者自身はどのような価値観を持ち、関わり

をもっているのか、さらには地域意識や子育て観を通して学童保育に何を求めているのかについてアンケート調査の結果からみていきたい。それを通して、学童保育における保護者の参加や連帯の可能性、当事者運営の課題について考察をしたい。

## 2. 春日市の学童保育と保護者アンケート調査の概要

### 2.1 福岡県春日市の概況

調査対象地としたのは福岡県春日市である。春日市は政令指定都市である福岡市近郊のベッドタウンとして1970年代から発展してきた。福岡市の中心部までJR 鹿児島本線と西鉄大牟田線の2つの鉄道路線で結ばれ、福岡市への通勤のアクセスは非常に良い。面積14.15㎢と福岡県内で最も小さな市で、コンパクトな地方都市といえる。



図表1 春日市の地理的位置

また、春日市人口の推移は以下の表の通りである。福岡都市圏の拡大に合わせて人口が急激に増加してきたことがわかる。近年は11万人程度で推移している。

	人口(人)	世帯数
1950年	14,857	3,519
1960年	22,794	4,836
1970年	41,559	10,966
1980年	65,838	20,735
1990年	88,699	29,488
2000年	105,219	39,178
2010年	106,780	41,075
2018年(1/1現在)	113,035	48,173

図表2 春日市人口の推移 (2018年以外は国勢調査)

## 2.2 春日市の学童保育のあゆみ<sup>5)</sup>

春日市の学童保育は、1970年代初頭の人口増加時期に父母らによって行われた学童保育開設要求の活動からスタートする。親たちの学童保育学習会を経て、市議会に学童保育開設の請願書を提出、市の社会福祉協議会の連携も得ながら春日市との交渉を重ね、1978年に最初の学童保育クラブが設立された。その後、1980年代には各小学校区に学童保育が開設され、1990年代初頭にはすべての小学校区に学童保育クラブが開所するに至っている。

この間、各小学校区に学童クラブを開所する段階で1982年には各クラブの連合体として春日市学童保育連絡協議会が設立され、後に続くクラブ設立を支援する役割を果たしてきた。また、1985年には各クラブの指導員の専門性を高め、交流を図るという目的から指導員会を結成している。

各小学校区に学童クラブが誕生した1980年代、各クラブは父母会の自主運営からスタートし、慢性的に財政は厳しさを抱えていたものの、保護者による自発的な学習会の開催や全国学童保育研究集会へ参加するなど研鑽が重ねられた。同時に、春日市の担当部署（以前は教育委員会だが1990年からは福祉関係部）とも日常的に対話や交渉を重ね、行政の信頼を得ながら各児童クラブはそれぞれの父母会への委託方式として運営をまかされてきた。一方で、全小学校区に学童クラブが開設されたことと合わせて、学童クラブの財政的な脆弱性やクラブ間の会費の格差・指導員の労働条件や賃金格差の是正のために、全市的な組織として全学童クラブを組織化する連合会組織の必要性が指摘されるようになった。父母会・指導員会と市の担当者も交えて意見交換や検討会を重ねて、1996年から春日市学童保育連合会として全市の学童クラブを連合会が委託運営することとなった。

連合会組織となることによって、理事会・運営委員会・指導員会という運営・意思決定組織の役割分担を明確にした運営スタイルが確立されるとともに、事務局の設置による事務の集中管理や各学童クラブの保護者会と連合会の機能分担などに取り組んだ。その後、春日市が学童保育事業に指定管理者制度を導入するのに合わせて、春日市学童保育連合会はNPO法人の認証を受け、2003年からNPO法人子ども未来ネットワーク春日を発足させた。以降、現在に至るまで子ども未来ネットワーク春日は春日市の学童保育事業の指定管理者として全市の学童保育の管理運営を担っており、春日市全体で約700名の児童の放課後の生活の場を提供している。

これまでの経緯を通じて、春日市では保護者による学童保育開設運動に始まり、各小学校区での学童保育の開設、その後の市全域での連合会組織化へと一地域での保護者の取り組みが行政とも連携しながら春日市の地域全体への広がりを見せてきたことがわかる。ここまでの春日市のケースから、学童保育事業が地域の社会課題として認識されるとともに地方自治体における公共政策的な位置づけを得てきたことも明らかである。さらに、その後の「新しい公共」的な政策転換ともいえる指定管理者制度の導入に対して、実質的な運営主体としての役割を維持しつつNPO法人化をはかるという形で対応してきたということが理解できよう。

連合会設立から現在の NPO 法人に至るまで、理事を含めた役員は各学童クラブの保護者会の役員経験者などを中心に、いわゆる学童保育保護者の OB が務めている。ただし、多くの保護者は自分の子どもが学童保育を離れてしまうと学童保育運営にも縁がなくなってしまう。したがって、組織の課題の 1 つには、OB となり法人の役員として学童保育の運営を支えてくれる保護者を後継者として確保することも挙げられる。NPO 法人となり、組織自体の拡大と機能分化にしたがって、運営自体に関わる保護者の数も保護者の関わり方も当初の学童保育開設運動時とは大きく異なっている。現在の学童保育を利用している保護者にとっては、学童保育は「既にあるもの」であり、学童保育の開設に奔走した当時の保護者とは思い入れや価値観・関わり方が異なってくるのは当然であるともいえるだろう。そのような点をふまえて、保護者アンケート調査は、現在の学童保育を利用する保護者が子育てや学童保育に対してどのような意識や価値観を持ち、学童保育に何を期待し、どのように関わろうとしているのかを明らかにし、今後の学童保育のあり方を考察する目的を持っているのである。

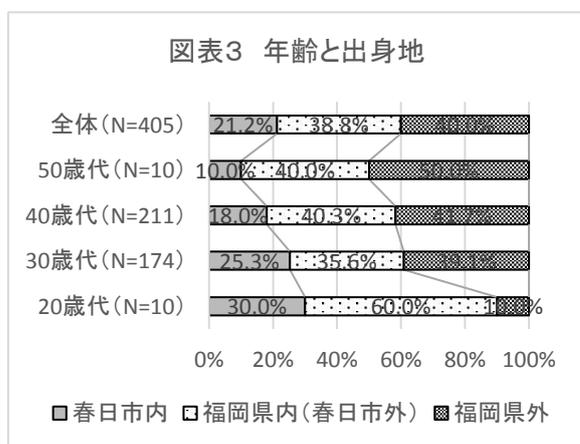
### 2.3 調査実施の概要

本稿で分析結果を紹介するアンケート調査は、現在、春日市の学童保育を運営している NPO 法人「子ども未来ネットワーク春日」の協力を得て行われた。各学童クラブを通じて春日市の学童保育利用全世帯に調査票を配布し、保護者より個別に郵送によって返送してもらい形で回収を行った。調査時期は 2015 年 1 月中旬から 2 月にかけてである。回答者は原則母親として依頼をしている。

なお、学童保育を利用している全世帯に合計 687 票を配布し、有効回答票として 405 票を回収した（回収率 58.95%）。

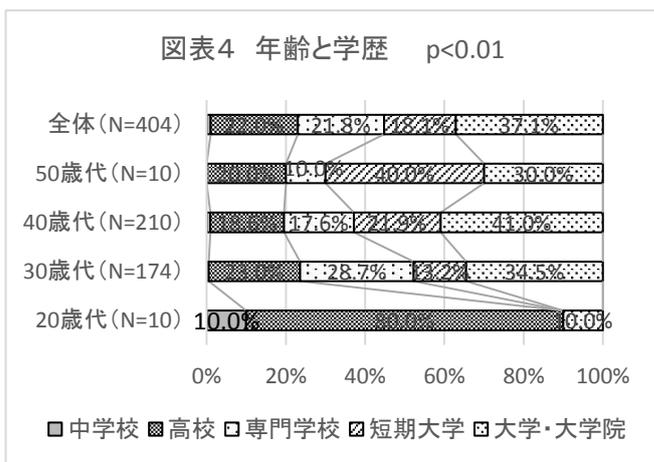
## 3. 学童保育を利用する保護者の意識と価値観

まず、回答者（母親）の簡単な属性についてみていこう。

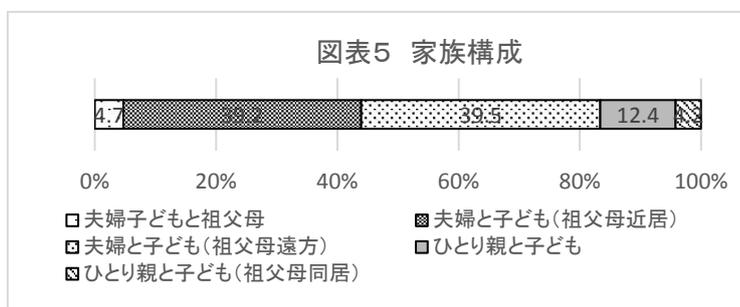


図表 3、4 では年齢・出身地・学歴の概要を示している。まず回答者の年齢構成をみると、40 歳代と 30 歳代がそれぞれ全体の 40～50%を占める。

出身地は全体では春日市 2 割、福岡県内と県外が 4 割程度であるが、年齢が若い方が春日市内・福岡県内といった「地元率」が若干高い傾向にある。



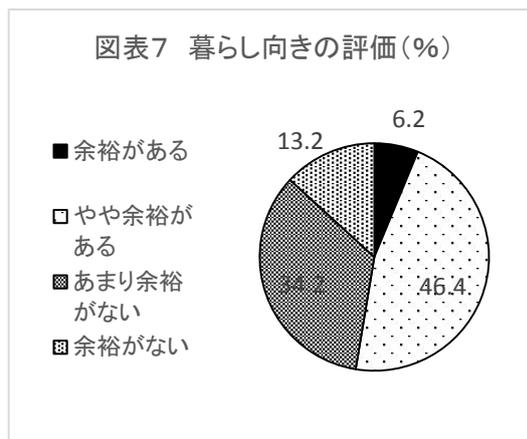
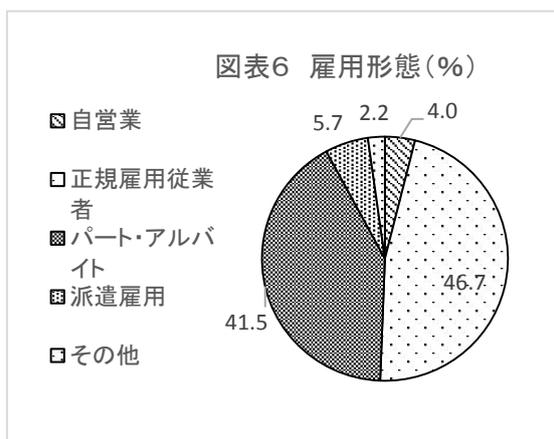
学歴についてみると、全体では短期大学 18.1%、大学・大学院が 37.1%と一般的な平均よりも高い。短大以上の割合は、40歳代では 61.9%であるが、30歳代では 47.7%、母数が少ないが 20歳代では 10%となり、年齢が高い方が学歴も高い傾向がある (1%未満で有意)。



全体の家族構成をみると、「夫婦と子ども」といういわゆる核家族世帯が全体の8割を占め、そのうち祖父母近居と祖父母遠方の割合は半々であった。2世代同居世帯は 4.7%と少ない。ひとり親家庭は祖父母同居も合わせて 16.6%となっている。

っている。

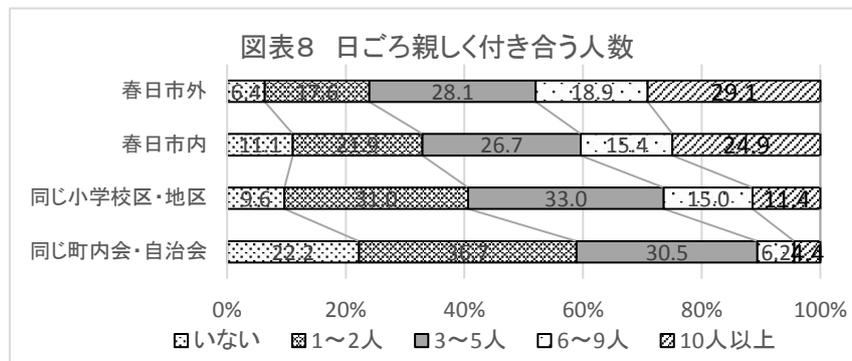
全体をみると、30-40歳代の母親が中心であり、学歴が高めで県外出身者も多いこと、また核家族世帯が8割を占めることから、回答者の属性は郊外型都市住民の1つの典型を示しているとも言えよう。



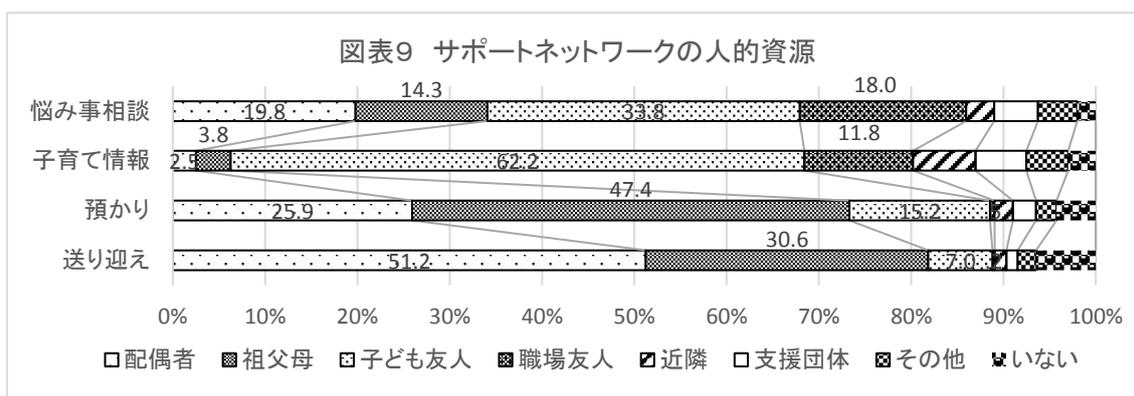
母親の雇用形態は「正規雇用」(46.7%)と「パート・アルバイト」(41.5%)で全体の約9割を占める。暮らし向きの評価については「やや余裕がある」46.4%、「あまり余裕がない」34.2%となっている。また、図表に示していないが雇用形態の安定度と暮らし向きの肯定的評価は相関があり、不安定雇用ほど「余裕がない」と回答している。

### 3.1 地域社会関係と地域意識

次に地域社会関係についてみてみよう。

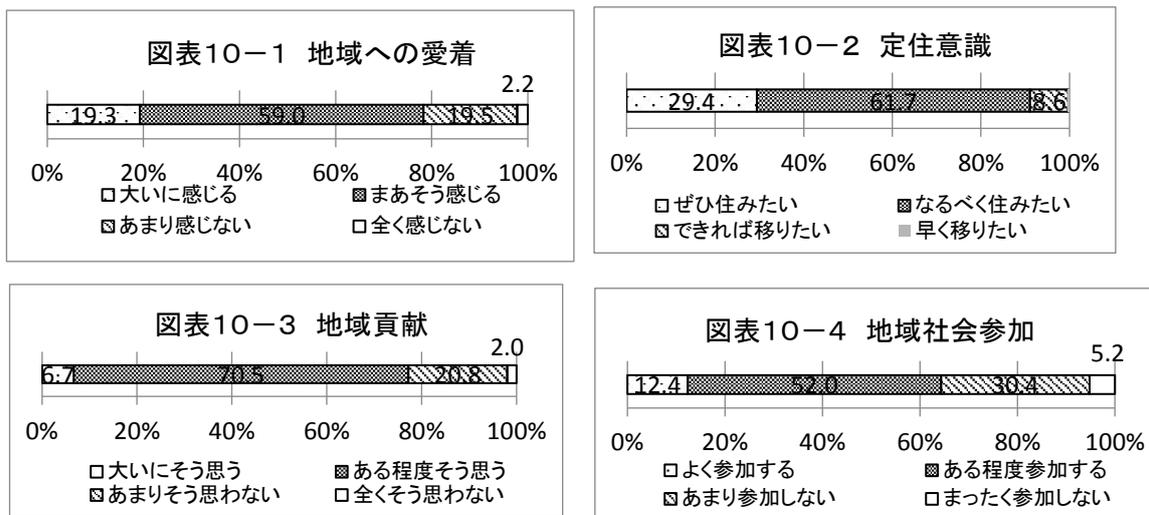


社会関係の量として「日ごろ親しく付き合う人数」とその地理的範囲についてみると、日常の社会関係量はローカルな地域社会よりも広い範囲の方が多いことがわかる。



図表9は子育てする上でのサポートをどのような人的資源から受けているかを示している。子どもの「送り迎え」は配偶者（夫）51.2%、祖父母が30.6%、「預かり」は配偶者25.9%、祖父母47.4%であり、送迎や預かりといった機能的なサポートについては多くを家族が担っていることがわかる。一方、子育て情報の獲得は「子どもを通じた友人」（ママ友）が62.2%と最も高く、子育てをめぐる悩み事相談でも「子どもを通じた友人」33.8%となっている。情報や相談というサポートの部分は友人関係が優位となっている。

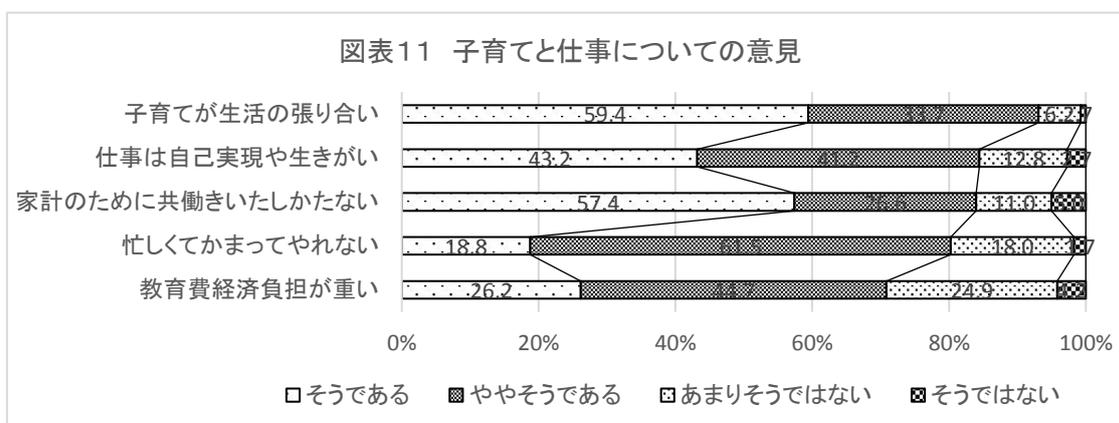
一方、子育てサポートの供給元と地域社会関係の量とに関連がなかった。ただし、正規雇用ほど特にローカルな範囲での地域社会関係の量が少ないことが明らかであり、子どもを通じてのネットワークが子育ての機能的サポートとして作用する反面、働く母親にとっては地域での生活時間の差が社会関係量に影響していることもわかる。



なお、地域意識については、愛着意識・定住意識・地域貢献意識ともに全体の8～9割が肯定的な意識を持っている一方で、地域社会への参加の実態としては全体の約4割は「参加しない」（あまり参加しない、まったく参加しない）となっている。地域活動に対する意欲はあっても仕事を持つ母親にとって物理的な時間が取れないことも予想される。

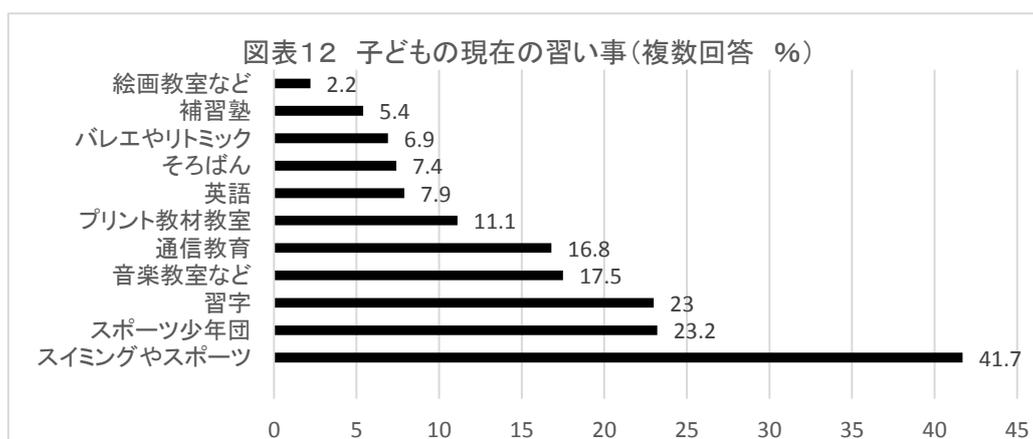
### 3.2 子育てと仕事・子育て観

次に、子育てと仕事の価値観や意識についてみてみよう。「子育てが生活の張り合い」「仕事は自己実現や生きがい」については夫々9割が肯定的である。一方で、「共働きは家計のためにいたしかたない」「忙しくて子どもにかまっていられない」「教育費の経済的負担が重い」についても全体の7～8割が「そうである」「ややそうである」と回答している。生活の上での子育てと仕事の充実もある一方で、その両立をめぐる葛藤や子育ての経済的負担感も小さくはないことがうかがえる。

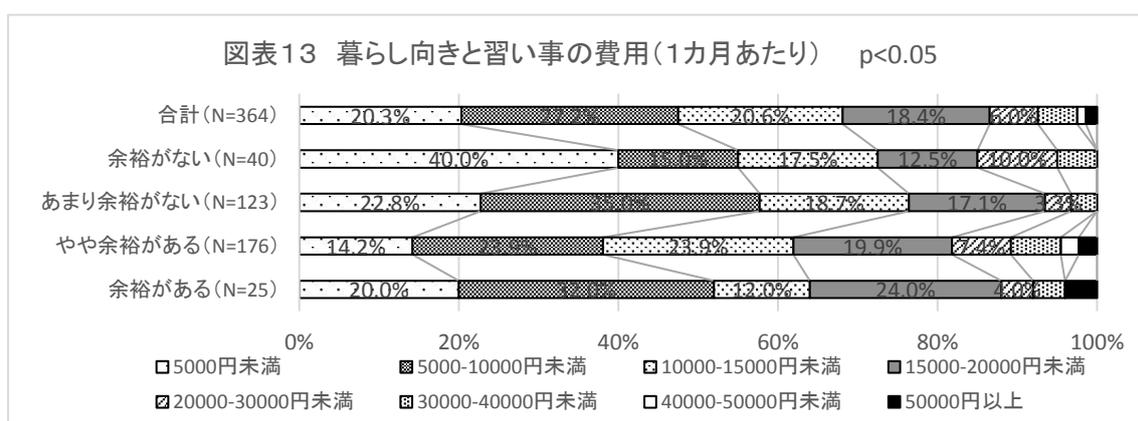


子育てに関わる教育費の経済的負担については、子どもの習い事についての回答結果より実情を知ることができる。

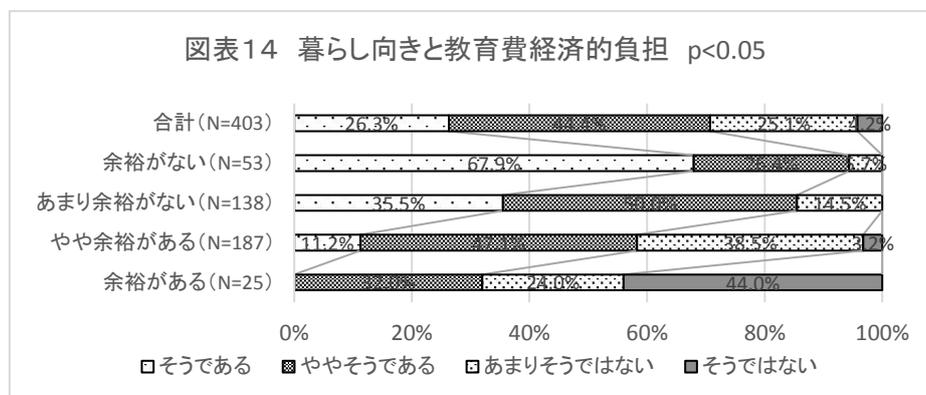
子どもの現在の習い事をみると、「スイミングやスポーツ」が4割、「スポーツ少年団」が2割を占めるほか、「習字」「通信教育」「プリント教材教室」「英語」「そろばん」などの学習系の習い事も1～2割前後、「音楽教室」「バレエ・リトミック」の芸術系の習い事も1～2割となっている。複数回答のため、複数の習い事をしている子どもも多く、まったく習い事をしていない子どもはごくわずかであった。



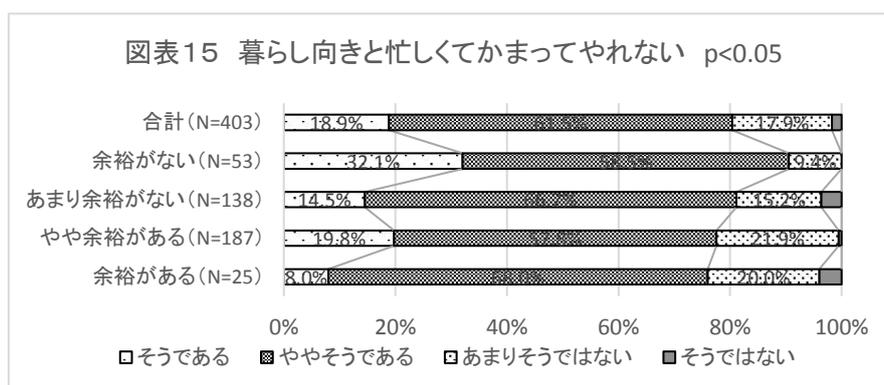
1ヶ月あたりの習い事費用をみると、全体では「5000円未満」「5000-10000円未満」「10000-15000円未満」「15000-20000円未満」が20～25%ずつとなっている。一方で実際に習い事にかかる費用は「暮らし向き」の評価と大きな関連がある。「余裕がない」層ほど費用も少ない傾向にあり(5%未満で有意)、教育費負担の階層化は明らかである。



図表 11 で示した教育費負担感についても、図表 14 で示すように、当然ながら「余裕がない」と感じる層ほど負担感も大きい（5%未満で有意）。



さらに、図表 15 にあるように、子育てにおける経済的負担感につながる「暮らし向き」の「余裕のなさ」は、子どもに「忙しくてかまっていられない」という子育ての時間的余裕の欠如感とも関連している（5%未満で有意）。



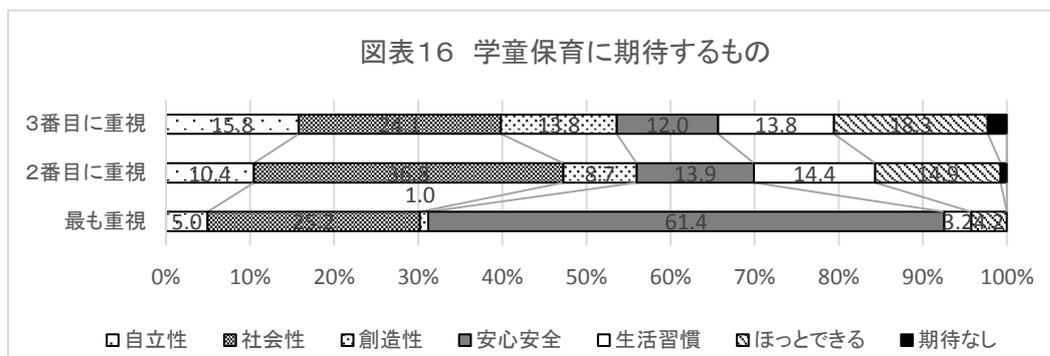
働きながら子育てする母親にとって、仕事と子育てが生きがいや自己実現につながると同時に、現実的には子育ての教育的負担感や仕事と子育ての両立の負担感（忙しさ）が小さくないことがわかる。

### 3.3 学童保育に期待するものと保護者運営に対する意識

では、親たちは学童保育に何を期待し、どのような場と考えているのだろうか。

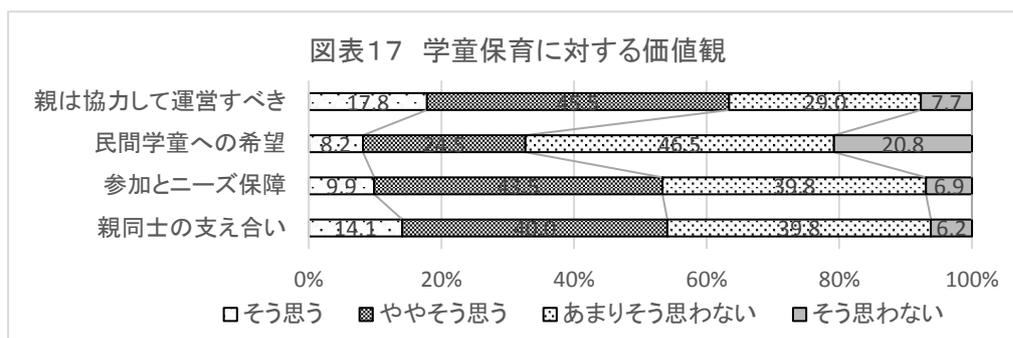
まず、子どもにとって学童保育はどのような場所であってほしいか、学童保育に期待するものを重視する順番に表したものが図表 16 である。最も重視するものとして挙げられているのは「親がいない時間を安心して安全に過ごせる場所」（安心安全）61.4%で、次いで「人間関係を通じて社会性を身につける場所」（社会性）25.2%である。2 番目あるいは

3番目に重視するものとしては「社会性」(36.8%、24.1%)、「ほっとできる場所」(14.9%、18.3%)、「生活習慣を身につける場所」(14.4%、13.8%) などとなっている。



第一義的には安心できる場・ほっとできる場としての学童保育への期待があるが、社会性や生活習慣を育む教育的役割への期待も少なくはないことがわかる。

図表17は学童保育に対する保護者の参加や連帯についての意識を尋ねたものである。「親は協力して学童保育の運営に関わっていくべき」(親は協力して運営すべき)については「そう思う」「ややそう思う」合わせて6割、「そう思わない」4割となっている。「学童保育運営への保護者参加により子どものニーズが学童保育に生かされる」(参加とニーズ保障)は「そう思う」「ややそう思う」合わせて5割、「学童保育を通じて親同士がつながりを持ち、支えあうことができる」(親同士の支え合い)も「そう思う」「ややそう思う」合わせて5割程度となっている。



「費用が高くなってもサービスの充実した民間学童保育があれば通わせたい」(民間学童への希望)は「あまりそう思わない」「そう思わない」合わせて7割弱である。

現在の学童保育の内容に大きな不満があるわけではないものの、運営自体に保護者が関わることへの価値観は一様ではない。特に、学童保育への保護者の関わりが「参加とニーズ保障」や「親同士の支え合い」になっているかどうかについては「ややそう思う」「あまりそう思わない」という「中間的な意識」が約40%ずつである。親自身にとって、自ら

が学童保育に関わることにどのような意味を見出すことができるか、その具体的な経験がこの「中間的な意識」を左右し、保護者の参加による学童保育運営の今後にも影響を与えらると思われる。

#### 4. 保護者運営をめぐる課題

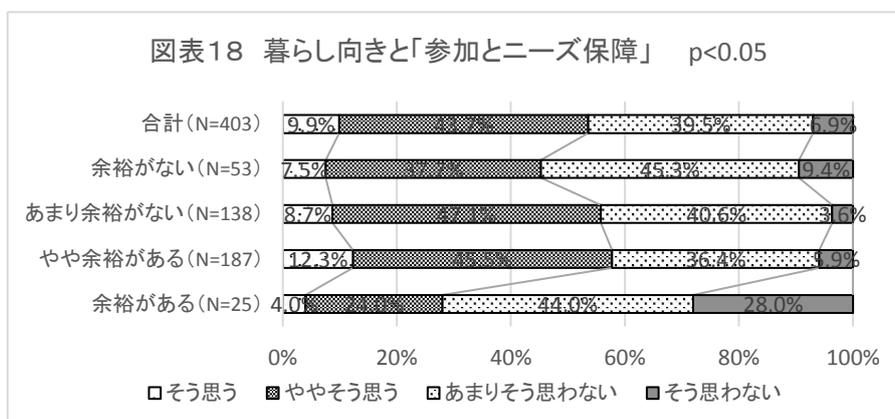
春日市の学童保育が保護者運営によって長く支えられてきたことは既述したが、これまでの分析結果をふまえて、今後の保護者運営の課題についてここで考察したい。

学童保育を利用している働く母親の多くは県外出身者も多く、地元にとそれほど強固なネットワークを持ってはいないが、地域に対する愛着意識や定住意識は低くはない。また、仕事にも子育てにも生きがいを見出しつつ、教育の経済的負担の悩みや忙しい日常生活での子育ての時間的余裕のなさを抱えている。一方で、教育費の負担感や日ごろの生活で子どもにかまっていられないといった悩みが多く、保護者にある程度「共通」であっても、それを「共有」し、共に解決しようという連帯の場は育ちにくいように思われる。もちろん、悩み自体が各家庭の個別の事情によるものという側面もあるが、子どもが学童期以降になるに従って子育ては「私化」することも事実である。近年は家庭教育の重要性が叫ばれ、同時に「子どもを一流大学に入れた母親」がマスコミ等でもはやされる風潮が強まっていることも、その傾向に拍車をかけているといえよう。

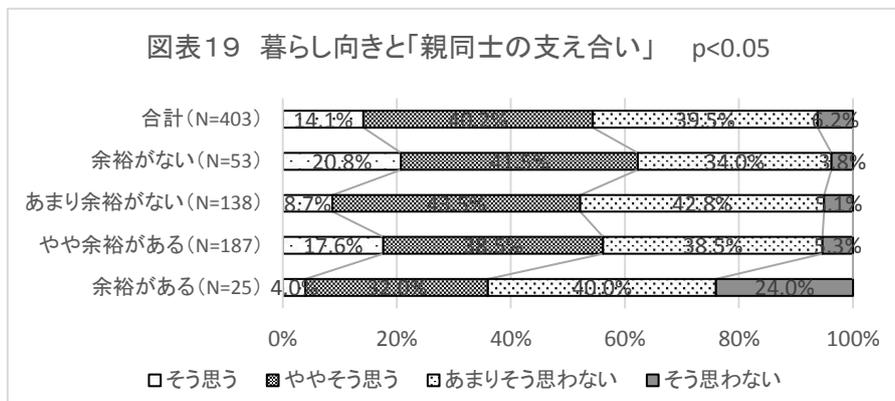
1970年代に、学童保育を作った当時の親たちにとっては仕事と子育ての両立の課題を他の保護者との連帯によって解決するものが学童保育であったとみることができる。当時よりも働く母親が増加した現在、それぞれが仕事と子育てに腐心しつつも「私化」する子育て環境の中で学童保育が子育ての相互支援のための連帯となりえるのかが課題である。

##### 4.1 学童保育利用者としての階層化

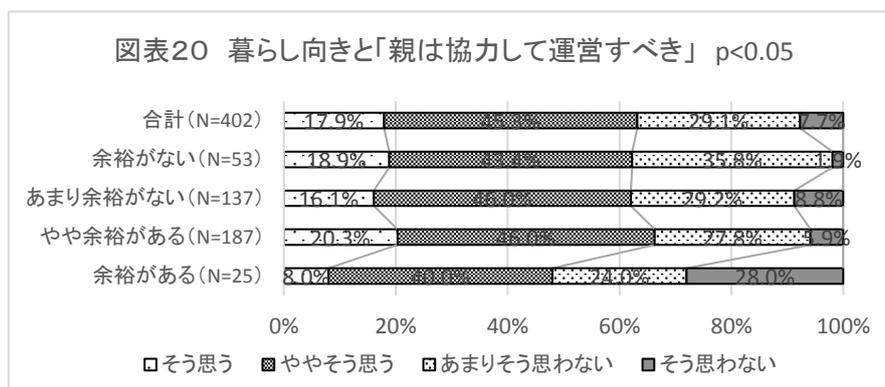
学童保育への関わりや価値観を保護者が「共有」することが難しいという事実は、「暮らし向き」の主観的評価の違いが学童保育に対する価値観にどのように関連しているかということからもわかる。



学童保育運営への保護者の関わりが「参加とニーズ保障」につながるという点については「余裕がある」層ほどかなり否定的で「余裕がない」層でも全体よりは否定的である。



さらに保護者の関わりが「親同士の支え合い」になるかどうかについても「余裕がある」層ではかなり否定的であり、「余裕がない」層では「そう思う」とする割合が高い。



同様に「親は協力して運営すべき」についても「余裕がある」層では「そう思わない」とする割合が他の層に比べてかなり高くなっている。

ただし、上記3つの価値観については「余裕がない」層と「余裕がある」層という上下2つの階層では対照的であるが、全体の80%を占める「あまり余裕がない」「やや余裕がある」では概ね学童保育運営への保護者参加に意義を認めている。ここでの結果は、学童保育の存在意義や役割について階層間に意識の差があることを示しているが、保護者の多くは運営への保護者参加に肯定的である。そのことをふまえると、既述したように参加の経験から意義を実感できる場面をどのように得られるかが保護者運営の持続のカギになるともいえよう。

## 4.2 ジレンマとしての消費者化—保護者運営の負担

前節で見たように、階層差はあるものの、全体からみれば概ね学童保育運営への保護者参加に意義があるとする意見が多いことがわかる。しかし、自由記述欄に記された保護者の意見からは、具体的な参加の場面をめぐって保護者が運営に関わることの負担に対する不満も大きいことも明らかである<sup>6)</sup>。以下に一部を紹介してみよう。

- 親が関わることも大事だと思うが、すべての家庭が協力的とも限らないため負担が偏りやすい。
- 学童に入れることで役員の分担や会合がたくさんあるのは、仕事をしていてただでさえ時間がないのにとっても負担。
- 親が関わったほうがいいと思う反面、夜の定例会や行事の負担が大きく、時間的気持ち的余裕がないのも現状です。
- 学童に行事などは求めている。わざわざ休日に行事があるのは親にとってとても負担。学童は親がいない間に楽しく、安全に過ごさせていれば、それ以上は求めない。
- 親を助けるための学童をもっと考えてほしい。
- 仕事をしているのに定例会や行事、一人一役とすごく負担を感じる。フルで働いている人達にとっては余計に感じると思うので負担を減らしてほしい。
- 春日市の学童は他の市と比べると行事も多く最初はびっくりしましたが、数年経った今では何もしない他市より良かったと思います。役員も経験しましたが、皆さんそれぞれ事情があって学童を利用しているので、「できる人ができることをできるときにやる」このスタンスがいちばんいいと思います。行事等に関われないから、協力できないから肩身が狭くなって学童を辞めていく人もいるみたいです。子どものことが一番ですが、親の心のケアも大事だと思います。ワーキングママにはワーキングママにしかわからないことって多いですから。
- 春日市の学童は、役員など、親の負担が重すぎる。ただでさえ仕事をしているのに、集まり等も多い。それをなくして欲しい。
- 地域の役員も学童の役員もした経験からですが、ほとんどの親は、自分の子供を守るのに必死です。働く中で、限られた時間を PTA・地域・家庭・学童に時間を割いてます。世の中で地域との連携と言われていますが、求められるのはほとんど親への負担です。その為に自分の子供への時間が減っているのでは意味がないと思います。
- お迎えが 18 時までなのが早すぎて厳しい。会議が長引き間に合わない事もあるが、「延長申請は 16 時まで」になっており現実には合わない。ルーティンなパートではなくライン職の共働きも多く居るのではないかな。毎日定時に帰らざるを得ず、昇進は遅くならざるを得ない。かつてのように正社員の夫とパートの妻ではなく正社員夫婦でないとならば家計を支え切れない子育て世代の現実を、学童は支えてほしい。
- 学童保育の運営に関わることは大切だと思いますが、月 1 回の保護者会や役員決めは

負担に思います。話し合いのための時間の確保が大変であるし、時間があれば、家族団欒の時間にしたい。

- 働いている保護者で忙しいので、行事は必要ないと思います。子供も参加したいとは言わないです。1人1役の行事への参加もとても負担に感じます。親同士もそこまでつながりもないので、楽しんでいる人はあまりいない気がします。それより、毎日宿題を終わらせて遊ぶようにしてほしいです。
- 春日市だけなのか分かりませんが学童での役員などがあるとかかなり負担になっています。毎日ひとりで頑張っている中、仕事と家のこと、子育てとしなければいけないことが多すぎてそんな中に役員までとなるととても大変です。他のお母さんとの関わりは母子家庭の私にとってとてもありがたいのですが学校の役員もしなければならないのに学童まで強制となると面倒だから退所しようかなあ…とか思ってしまいます。

これらは自由回答に寄せられた意見の一部であり、この他、学童保育に対する好意的な評価や指導員に対する感謝も多く記されている。しかし、学童保育に保護者が参加することの負担感についての記述は、自由回答全体の約7割にも達していることも事実である。

現在の学童保育利用者である保護者にとって、春日市の学童保育のシステムは「既にあるもの」であり、運営への参加は自ら作り上げて進んで行くというよりも「決まっているので」という意識も強いと思われる。そのことが、負担感にもつながるし、ある意味では学童保育というサービスの「消費者」となっているともいえよう。一方で、保護者の多くは参加して「協力すべき」であり「親の支え合い」になると理解していることもアンケート調査の結果からうかがえる。保護者の「消費者化」と「参加や連帯の理念」の共有というジレンマを抱えているのが、現在の保護者運営の持続を考える上で大きな課題である。

上に挙げた自由回答には、毎日の仕事と子育ての両立の忙しさの中で、「親のケア」「親を助ける」学童保育を求める保護者の切実な声も垣間見える。放課後の子どもの生活を守る場として学童保育の役割を考察することはもちろんであるが、一方で地域の子育て支援という観点から保護者にとっての学童保育を検討する視点も重要であると思われる。

## 5. 結語—子育ての「社会化」と子育て支援

本稿では、学童保育を利用する保護者に対する調査結果の分析を通して、学童保育をめぐる制度化の中での保護者運営の課題について考察してきた。最後に、これまでの知見をふまえて、論じられなかった観点について今後の検討課題も含めてまとめておきたい。

保護者参加による学童保育の運営を続けていく中で、保護者の意識も階層化している点や、消費者意識の強まりと子育ての私化の中での運営参加の負担感を抱えるジレンマ状況などが調査結果より明らかとなった。学童保育に保護者が参加して運営することの意義や理念を共有し、保護者の連帯や相互支援の形として共有できるか、が今後の保護者運営の

課題となるといえよう。

一方で、学童保育の制度化の流れの中で、春日市の学童保育は保護者の参加を保ちつつ、状況の変化に応じた運営のシステム化を図る努力をしてきている。連合会をNPO化することと同時に、それまでの保護者の負担を減らす努力として、NPOの事務局が運営に専従するという形に組織を変更した。既述したように、もともとは春日市が学童保育事業に指定管理者制度を導入するにあたり、応募には法人格が必要だったことがNPO化の契機である。加えて、これまで連合会として行政と良好な関係を保ちながら学童保育業務の委託を受けてきた連合会組織に運営を継続させたいとする行政の意向と、継続したいとする連合会組織の意向が合致した結果でもあるだろう。学童保育は人から人への1つのケアサービスであり、通う子どもにとっても預ける保護者にとっても安定した持続的な関係性の中で保育環境が維持されることが望ましいのは言うまでもない。さらに言えば、学童保育が地域的な共同の仕組みによって運営されることにより、子育て支援としての学童保育の公共性が維持されることにもつながるのである。

子育て支援という観点では、乳幼児期のつどいの広場事業や学童期のコミュニティ・スクールの試みをはじめ、政策的にも地域化の流れがある。その一方で、子どもの教育費負担は各家庭に重くのしかかるとともに、家庭教育が重要視されすぎるとは子育ての「私化」を暗黙の裡に助長してしまう。学童保育についても、大都市部ほど習い事や学習塾と提携した民間ビジネスとしての学童保育は数多く、市場化の進展に伴い、利用できる子ども・保護者の格差の拡大は歴然としている。

少子化対策の議論の中でも「子育ての社会化」の重要性は指摘されるが、「社会化」が単なる「市場化」や「外部化」になってしまうことは子育てする親の経済格差が子どもたちの教育環境の格差に直結することではない<sup>1)</sup>。子育ての営みは、第一義的には個別の家庭の経験であり責任であるが、「私化」する子育てが親たちはもちろん、子どもたちの育つ環境を選べないものにしてしまうことは大きな不幸である。子育てにおける「社会化」を地域に開かれたものとして、分断ではなく「共」に作り上げる試みの事例として学童保育という実践を検討する価値があるのではないか。

謝辞：本稿で取り上げたアンケート調査は、NPO法人「子ども未来ネットワーク春日」の多大なるご協力の下で行うことができました。記して感謝申し上げます。

## 【注】

- 1) 保育園児が小学1年生になったとたんに学童保育の待機児童になってしまう、いわゆる「小1の壁」についてはマスコミ等でも多く報道されている。
- 2) 教育学の分野では早くから地域での教育力の回復や創造のための学童保育が位置づけられ、また心理学の分野では「生活の場」としての学童保育における集団の交流が、子どもの良き発達を促すといった議論もある。詳しくは『現代日本の学童保育』（日本学

童保育学会編、旬報社、2012)などを参照のこと。

- 3) この時、学童保育は「保護者が労働等による昼間家庭にいない小学校に就学しているおむね10歳未満の児童」に対して「遊び及び生活の場を与えて健全な育成を図る」事業として児童福祉法上に位置づけられた。
- 4) 運営主体の地域的な多様性と課題については別稿で整理している [速水 2016]。
- 5) 本節は主に次の資料を参照している。『春日市学童保育20周年記念誌 ただいま!』(春日市学童保育連合会 1998)『平成27年度春日市学童保育入所のしおり』(NPO法人 子ども未来ネットワーク春日)
- 6) なお、405票の回答票の中で170件の自由回答を得た。
- 7) 「子育ての社会化」を市場化や外部化と区別してどのように位置づけるのかという論点と、その中での当事者としての親の役割について考察することについては、学童保育の多様性をふまえて今後の検討課題である。

#### 【参考文献】

速水聖子, 2016, 「学童保育における制度化と協働のゆくえー担い手の多様化をめぐって」『西日本社会学会年報』14: 21-33

速水聖子, 2017, 「『子育ての社会化』をめぐる学童保育についての考察ー地域における『協働』の可能性ー」第90回日本社会学会(2017/11/4 於:東京大学)報告配布資料  
春日市学童保育連合会, 1998, 『春日市学童保育20周年記念誌 ただいま!』

日本学童保育学会, 2012, 『現代日本の学童保育』旬報社

NPO法人子ども未来ネットワーク春日『平成27年度春日市学童保育入所のしおり』

所属: 山口大学人文学部

E-mail アドレス: seiko.h@yamaguchi-u.ac.jp